

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/7 ~ 11/11 >

米連邦公開市場委員会（FOMC）では、0.75%の大幅利上げ継続が決定されました。声明ではこれまでの累積的な金融引締めを経済やインフレへの影響を検証するため、一旦利上げペースを緩める方針を示唆したと受け止められましたが、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がタカ派的な姿勢を維持したことから、米金融引締めが長期化するとの見方になりました。来週は米雇用統計を受けた米金融市場の反応に加え、米消費者物価指数などの経済指標や国内企業の決算、また米中間選挙の結果も注目されます。

◆株価：不安定な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,800~27,600円 (11月) 25,500~29,500円

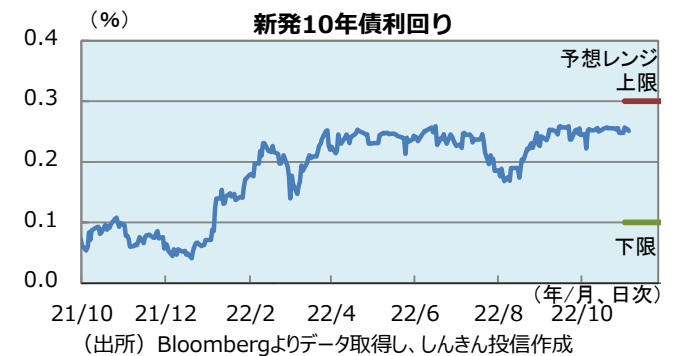


日本株は、不安定な展開が予想されます。FOMCを受け、米国の利上げ局面が長引くと観測が広がり4日に日経平均株価は大きく下落しました。とはいえ、12月には利上げ幅が縮小する可能性もあることが、株価を支える見通しです。ただ、米国で発表される消費者物価指数などでインフレの高止まりが確認された場合には、大幅な利上げが続くと観測が一段と高まり、内外の株価がさらに下落する可能性もあるため注意が必要です。

◆長期金利：0.25%付近での動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (11月) 0.10~0.30%



長期金利は日銀が上限とする0.25%付近での動きが続きました。10年国債入札はしっかりした結果となりましたが、新発10年国債の取引が成立しない日もあり、動意の薄い動きが続きました。FOMCで0.75%の大幅利上げ継続が決定されましたが、影響は限定的でした。来週は米消費者物価指数などを受けて米長期金利が不安定な動きになると、国内の長期金利も影響を受ける可能性があります。30年国債入札なども確認したいところです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.8~149.8円 (11月) 143.0~158.0円



11月のFOMCでは、0.75%の利上げが決定されました。パウエルFRB議長の発言では、今後の利上げペースの減速が示唆されたものの、利上げの最終的な到達水準は高くなった可能性があります。それを受け、米長期金利は上昇しており、ドル円は底堅い展開が見込まれます。とはいえ、150円を超えた水準では、政府・日銀のドル売り介入も想定されることから、当面は、上値も限られ、底堅い中、方向感を模索する展開となりそうです。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,920~1,990ポイント (11月) 1,800~2,100ポイント



投資家心理が回復する中、東証REIT指数は1日には2,000ポイントを回復しました。ただ、その後は急ピッチで値を戻してきたことから利益確定売りが広がったことや、FOMCを受け、米長期金利が上昇したことを嫌気し、売りに押される展開になりました。米利上げペースの減速観測がやや後退しており、米長期金利が高止まりすると、上値を追う動きが弱まる可能性があります。もともと、根強い押し目買いが市場を支えそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/7 月	10年物価連動国債入札	国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27、 I「ジプト、18日まで」 米消費者信用残高(9月) 中国外貨準備高(10月) 中国貿易収支(10月)
11/8 火	日銀「主な意見」(10/27・28開催分) 家計調査(9月) 景気動向指数(9月、速報値) 毎月勤労統計(9月、速報値)	米中間選挙 米3年国債入札 ユーロ圏小売売上高(9月)
11/9 水	国庫短期証券入札(6か月)、30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(10月) 貸出・預金動向(10月) 国際収支(9月)	米10年国債入札 米卸売在庫(9月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価(10月)
11/10 木	マネーストック(10月) 東京都心オフィス空室率(10月) 工作機械受注(10月)	米30年国債入札 米消費者物価指数(10月) 米月次財政収支(10月) 米新規失業保険申請件数(11/5終了週)
11/11 金	国庫短期証券入札(3か月) 流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下) 企業物価指数(10月)	◎米休日(退役軍人の日) 米ミシガン大消費者信頼感指数(11月、速報値) 中国「独身の日」

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(10月) 11月9日(水)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、9月に前月差2.9ポイント上昇の48.4と、50を下回ったものの2か月連続で改善しました。ただし、家計動向関連が飲食関連を中心に上昇した一方、企業動向関連では製造業、非製造業とも低下しました。

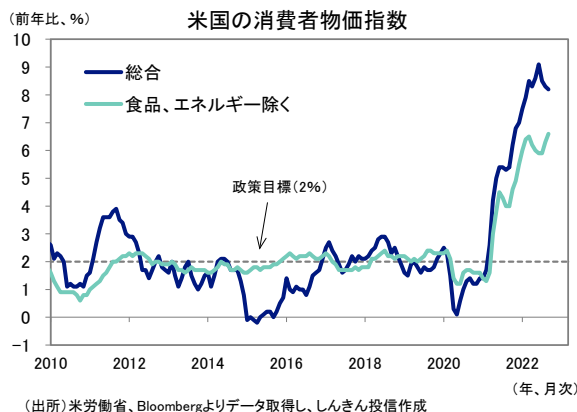
10月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。引き続き、消費活動の正常化に向けた動きが飲食関連などの景況感を押し上げるとみられます。ただ、円安などによる物価高が小売関連の景況感改善を抑制する見込みです。企業動向関連についても、資源高や円安によるコスト高が重しとなり、当面、景況感の伸び悩みが見込まれます。



米消費者物価指数(10月) 11月10日(木)午後10時30分発表

9月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比8.2%の上昇となり、市場予想を上回りました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも、同6.6%上昇と市場予想を上回り、1982年以来の大きな伸びとなりました。

9月は広範な分野で価格上昇がみられましたが、特に住居費、食品、医療の分野における前月比上昇が顕著でした。足元、原油などエネルギー価格はやや落ち着いていますが、今後も食品価格や住居費の上昇は続きそうです。10月は総合で前年比8.0%程度の上昇、コアは同6.6%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。